



## 2022年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社ピアズ  
 コード番号 7066 URL <https://peers.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桑野 隆司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部部長 (氏名) 栗田 智代  
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東  
 TEL 03-6811-2211

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年9月期第2四半期の連結業績(2021年10月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	1,491	3.8	17		10		34	
2021年9月期第2四半期	1,550		184		223		136	

(注) 包括利益 2022年9月期第2四半期 34百万円 ( %) 2021年9月期第2四半期 134百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	7.44	
2021年9月期第2四半期	30.05	28.22

1. 2021年10月14日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 2020年9月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	3,345	2,142	64.0
2021年9月期	3,018	2,186	72.4

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 2,141百万円 2021年9月期 2,185百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期		0.00		4.29	4.29
2022年9月期		0.00			
2022年9月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

1. 2021年10月14日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。2021年9月期末については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 2022年9月期の配当予想につきましては、現時点で未定としております。

### 3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,490	11.5	40	60.5	63	54.1	37	29.0	7.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

特定子会社の異動に該当しませんが、当第2四半期連結会計期間において、株式会社One go One wayの全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年9月期2Q	4,639,800 株	2021年9月期	4,639,800 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2022年9月期2Q	210 株	2021年9月期	210 株
------------	-------	----------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年9月期2Q	4,639,306 株	2021年9月期2Q	4,530,516 株
------------	-------------	------------	-------------

注)2021年10月14日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1.当四半期決算に関する定性的情報、P3(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株による感染拡大の影響により、再びまん延防止等重点措置の実施が発出される等、経済活動に一定の制約がかかりました。さらに、ロシアのウクライナ侵攻、急速な円安進行による資源価格の高騰等による影響が加わり、今後の先行きは依然として不透明な状態となっております。

そのような中、当社グループは、「New Normal Acceleration～いつかの未来を、いつもの日々に」をコンセプトに掲げ、新たなモノ・コトを積極的に活用していくための活動を社会に広げていくことに取り組んでおります。当社は設立以来、通信業界をメインステージに事業を展開してまいりましたが、既存のビジネス領域から働き方革新および店舗DXサービスへ事業領域の拡大を行い、先行投資を行うことで、中長期的な成長に向けた事業ポートフォリオの強化を行っております。

今期、成長サービスとして位置づけている当社子会社の2Links株式会社が展開する公衆個室ブース

「RemoteworkBOX（リモートワークボックス）」においては、大手カフェチェーン等への設置導入が進み、設置台数が300台を突破、日本マーケティングリサーチ機構の調査において公衆個室ブース稼働台数シェアNo.1を獲得しました。

また、当社の主要なサービスの提供先である通信キャリアの店頭チャネルにおいては、店頭に設置したタブレット端末を通じてお客様とオンライン上で非対面型の接客を行う、オンライン接客サービスの需要が引き続き増加しました。急速なサービス拡大にあたり、一時は利益率の低下を招いておりましたが、人員の内製化が進んだことにより、収益率の改善が行われました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,491百万円（前年同期比3.8%減/前年同期は売上高1,550百万円）、営業損失17百万円（前年同期は営業利益184百万円）、経常損失10百万円（前年同期は経常利益223百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は34百万円（前年同期は136百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

なお、当社グループはコンサルティング事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,682百万円となり、前連結会計年度末に比べ103百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金が180百万円増加した一方、売掛金が120百万円減少したことによるものであります。

##### (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は663百万円となり、前連結会計年度末に比べ223百万円増加いたしました。これは、主に有形固定資産が169百万円、無形固定資産が54百万円増加したことによるものであります。

##### (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は649百万円となり、前連結会計年度末に比べ317百万円増加いたしました。これは、主に短期借入金が251百万円、買掛金が30百万円増加したことによるものであります。

##### (固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は554百万円となり、前連結会計年度末に比べ54百万円増加いたしました。これは、長期借入金が54百万円増加したことによるものであります。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,142百万円となり前連結会計年度末に比べ43百万円減少いたしました。これは、主に利益剰余金が44百万円減少したことによるものであります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より180百万円増加し、2,046百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は131百万円(前年同期は170百万円の支出)となりました。資金増加の主な要因は、売上債権の減少額121百万円、前渡金の減少額52百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は268百万円(前年同期は95百万円の支出)となりました。資金減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出225百万円、無形固定資産の取得による支出46百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は313百万円(前年同期は66百万円の支出)となりました。資金増加の主な要因は、短期借入れによる収入251百万円、長期借入れによる収入72百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の業績予想につきましては、2021年11月12日に公表しました2022年9月期の連結業績予想の内容を修正しております。詳細につきましては、2022年5月13日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想につきましては、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

また、発表日現在においては2022年9月期中、新型コロナウイルス感染症が一定程度落ち着くものと仮定して作成したものであり、同感染症の再拡大等も含め今後、業績予想を修正する必要がある場合は、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,866,083	2,046,939
売掛金	565,591	445,330
電子記録債権	87,811	78,750
その他	66,259	118,041
貸倒引当金	△6,996	△6,996
流動資産合計	2,578,750	2,682,066
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	53,551	207,479
工具、器具及び備品(純額)	23,159	38,589
その他(純額)	0	-
有形固定資産合計	76,711	246,068
無形固定資産		
ソフトウェア	38,008	259,954
ソフトウェア仮勘定	149,268	-
のれん	17,846	-
無形固定資産合計	205,123	259,954
投資その他の資産		
投資有価証券	51,977	48,196
長期貸付金	20,988	25,260
繰延税金資産	25,617	23,497
敷金	47,207	50,752
保険積立金	24,688	26,286
その他	8,333	1,004
貸倒引当金	△20,988	△17,490
投資その他の資産合計	157,825	157,506
固定資産合計	439,660	663,529
資産合計	3,018,410	3,345,595
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	164,486	195,013
短期借入金	-	251,690
1年内返済予定の長期借入金	-	17,952
未払金	55,922	70,915
未払費用	49,531	47,602
未払法人税等	20,060	24,566
預り金	16,704	15,436
賞与引当金	17,400	12,727
その他	8,157	13,428
流動負債合計	332,261	649,332
固定負債		
長期借入金	500,000	554,048
固定負債合計	500,000	554,048
負債合計	832,261	1,203,380

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,852	471,852
資本剰余金	436,852	436,852
利益剰余金	1,277,450	1,232,963
自己株式	△230	△230
株主資本合計	2,185,924	2,141,437
新株予約権	224	777
非支配株主持分	-	-
純資産合計	2,186,148	2,142,215
負債純資産合計	3,018,410	3,345,595

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,550,016	1,491,148
売上原価	1,023,722	1,116,793
売上総利益	526,293	374,355
販売費及び一般管理費	342,197	392,030
営業利益又は営業損失(△)	184,096	△17,675
営業外収益		
受取利息	433	343
助成金収入	39,048	5,260
貸倒引当金戻入額	-	3,498
為替差益	-	4,370
その他	2,230	279
営業外収益合計	41,712	13,751
営業外費用		
支払利息	1,260	1,636
支払手数料	1,289	-
投資事業組合運用損	-	3,780
その他	131	817
営業外費用合計	2,680	6,235
経常利益又は経常損失(△)	223,127	△10,159
特別利益		
関係会社株式売却益	-	461
新株予約権戻入益	-	3
特別利益合計	-	464
特別損失		
訴訟関連損失	-	3,250
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	3,250
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	223,127	△12,945
法人税、住民税及び事業税	89,164	19,469
法人税等調整額	△800	2,120
法人税等合計	88,364	21,589
四半期純利益又は四半期純損失(△)	134,763	△34,534
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,382	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	136,145	△34,534



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	134,763	△34,534
四半期包括利益	134,763	△34,534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	136,145	△34,534
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,382	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	223,127	△12,945
減価償却費	14,534	34,563
のれん償却額	2,230	1,115
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	△3,498
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,300	△4,672
助成金収入	△39,048	△5,260
受取利息及び受取配当金	△433	△343
支払利息	1,260	1,636
為替差損益(△は益)	△2,056	△4,370
固定資産除却損	0	-
投資有価証券評価損益(△は益)	-	3,780
売上債権の増減額(△は増加)	△521,474	121,878
棚卸資産の増減額(△は増加)	△24,493	△2,966
未収入金の増減額(△は増加)	△6,584	8,498
前払費用の増減額(△は増加)	△12,089	4,649
仕入債務の増減額(△は減少)	224,002	37,831
未払金の増減額(△は減少)	6,837	16,000
未払費用の増減額(△は減少)	△567	3,560
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8,866	6,900
未収消費税等の増減額(△は増加)	△2,973	△9,716
前受金の増減額(△は減少)	△4,400	1,210
前渡金の増減額(△は増加)	-	△52,289
その他	6,589	△2,733
小計	△147,704	142,831
利息及び配当金の受取額	433	343
利息の支払額	△1,260	△1,636
法人税等の支払額	△53,416	△14,962
助成金の受取額	31,204	5,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	△170,744	131,836
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△30,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	10,089
有形固定資産の取得による支出	△53,529	△225,048
無形固定資産の取得による支出	△2,780	△46,871
差入保証金の回収による収入	10	-
敷金の差入による支出	△11,149	△5,205
敷金の回収による収入	340	324
保険積立金の積立による支出	△1,597	△1,597
貸付けによる支出	-	△3,700
貸付金の回収による収入	3,518	3,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,189	△268,511
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	251,690
長期借入れによる収入	-	72,000
自己株式の取得による支出	△91	-
配当金の支払額	△66,004	△11,084
新株予約権の発行による収入	-	556
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,096	313,161
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,056	4,370
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△329,973	180,856
現金及び現金同等物の期首残高	2,526,229	1,866,083
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,196,255	2,046,939

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルスの感染症拡大の影響に関する会計上の見積りについて、前事業年度の有価証券報告書(追加情報)に記載しました仮定に重要な変更はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

## ・代理人取引に係る収益認識

顧客への財またはサービスの提供における役割が代理人に該当する取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

この結果、第2四半期連結累計期間の売上高は34百万円減少しておりますが、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動に該当しませんが、当第2四半期連結会計期間において、株式会社One go One wayの全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループはコンサルティング事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報に係る記載を省略しております。

## (重要な後発事象)

## (取得による企業結合)

当社は、2022年4月12日開催の取締役会において下記のとおり株式会社イーフロンティア（以下、「イーフロンティア」とする。）の発行済株式総数の99.93%を株式会社クシム（以下、「クシム」とする。）から取得し連結子会社化することを決議いたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社イーフロンティア

事業の内容：コンピュータ向けソフトウェアの企画、開発、販売および輸出入、パソコン周辺機器、音楽制作ソフトウェア、スピーカー、イヤフォンの販売および輸出入

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社は、今後の事業領域として近年成長が著しい「メタバース」（広義であるためWeb3.0領域のメタバースと定義）にかねてより注目しており、これまで多くの企業や実務家、エンジニア等と情報交換、同分野への情報収集・研究を進めてきました。その中で、「Web3.0」の世界観が、社名の由来である「Peer to Peer」の意味にもある、自律分散型の組織構築という考え方を基軸にしていることを知りました。

当社はこれまで培った組織・事業構築における理念的なノウハウと「メタバース」「Web3.0」における技術的な側面を様々な企業等とパートナーシップを組むことによって掛け合わせ、次なるフェーズとして「Web3.0」の世界観を社会に浸透させることが、未来都市実現企業として当社の社会的存在意義にあたりと考えております。

このような中、当該事業領域に高い技術とノウハウを有するクシムならびにイーフロンティアとの間で協議を重ねた結果、当社がイーフロンティアの発行済株式総数の99.93%を取得し、当社グループとして事業を拡大していくこととなりました。

イーフロンティアは、3Dグラフィック、AI×ゲームソフト開発、AI×画像処理等において専門性を有するソフトウェア開発企業です。特に、3Dグラフィックデザイン、3DCG景観作成ソリューション、3DCGキャラクターなど高品質かつプロフェッショナルな制作用ソフトウェアに加え、AR（拡張現実）やVR（仮想現実）関連の製品を中心としたクリエイター向けのソフトウェアを各種販売しております。

また、クリエイター向けに多くの周辺機器を開発するOWC社(Other World Computing, Inc.)と日本国内総代理店契約を締結しており、日本国内向けにコンピュータ周辺機器の販売及び付帯サービスを行っております。

メタバース領域においては、世界中で広く認知されているキャラクターIPや世界でも人気の高いデザイン性を有する日本が世界から注目される一方で、クリエイターや技術者人材の需要が急速に高まり、現状のシステムエンジニア等のIT人材以上に不足すると考えています。

当社は本件株式取得により、イーフロンティアの持つ3Dグラフィック技術や、AR及びVR関連分野でのチャンネル等を利活用し、当社の事業展開の足掛かりとするとともに、今後も関連企業との連携拡大を積極的に進めてまいります。

## (3) 企業結合日

2022年5月1日

## (4) 企業結合の法的形式

株式取得

## (5) 結合後企業の名称

株式会社メタライブ（英文表記：MetaLive, Inc.）

## (6) 取得した議決権比率

99.93%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価（現金） 174百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等（概算額） 1百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。